

第一級陸上特殊無線技士養成課程申込書（法人用 公募型）

年 月 日

株式会社ブレンネット 行

住所〒

会社名

責任者氏名印

部署名

ご担当者氏名

連絡先電話番号

E-mail

貴社の実施する第一級陸上特殊無線技士養成課程を契約条項に同意し、受講したいので申し込みます。  
申込にあたり、「受講者名簿」及び別紙-1「申込時必要書類」に示された書類を添付いたします。

実施期間	<input type="checkbox"/> 選抜試験対策講座	年 月 日 ~ 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 選抜試験	年 月 日
	<input type="checkbox"/> 養成課程	年 月 日 ~ 年 月 日
コース	<input type="checkbox"/> 平日コース <input type="checkbox"/> 休日コース	
請求書発行	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	
受講料振込先	みずほ銀行 世田谷支店 普通預金 1344680 (株)ブレンネット	

※受講開始の乙の7 営業日前（オンライン講習の場合は10 営業日前）までに振り込んでください。  
※振込手数料は、お客様にてご負担ください。

申込書類送付先：〒101-0051 東京都千代田区神田神保町三丁目10番地  
株式会社ブレンネット モバイルネットワーク部 技術研修課  
(TEL) 03-5215-5460 (Email) yousei@brainnet.co.jp

ご記入者様への依頼事項

- 申込責任者様からお預かりする個人情報の利用目的につきましても、お申込み前に「個人情報のお取り扱いについて」に同意をお願いいたします。
- 受講者様からお預かりする個人情報の利用目的、上司等への個人情報の提供につきましても、お申込み前に「個人情報のお取り扱いについて」に同意をお願いいたします。
- 受講者様が未成年者の場合は、保護者同意書（任意書式）に保護者様の氏名及び、押印をお願いいたします。

別表 養成課程等提供料金 税込

項目	
選抜試験対策講座（1名様）	9,166円
選抜試験（1名様）	5,237円
養成課程（1名様）	68,759円

※養成課程料金には、教科書代金（一般販売価格3,630円）及び免許申請手数料収入印紙(1,750円)が、含まれています。

個人情報収集にあたっての告知事項

1. ご記入いただいた個人情報は、養成課程サービスに関するお客様へのご連絡（受講票の送付等）など、養成課程の開催・運営を目的として利用いたします。
2. お客様ご自身の個人情報に関する開示、訂正、追加または削除については、お客様ご本人から別途ご連絡いただく事により、合理的な期間および範囲で対応させていただきますので、下記までご連絡ください。

株式会社ブレンネット  
個人情報保護窓口管理者 管理統括部 白井  
TEL: 03-5215-5488  
E-mail: privacy@brainnet.co.jp

お客様は第一級陸上特殊無線技士養成課程のお申込みに際し、下記契約条項をよくお読みいただき、その内容について十分ご理解いただいた上でお申込みいただくものとします。

契約条項

お客様（以下「甲」という）及び株式会社ブレンネット（以下「乙」という）は、以下の条項に従い、乙が第一級陸上特殊無線技士養成課程、同選抜試験及び同対策講座（以下「本件養成課程等」という）の役務を提供し、甲はこれに対価を支払うことに同意した。

第1条（役務の内容）

乙は甲に対して本契約書1枚目の第一級陸上特殊無線技士養成課程申込書（以下「申込書」という）に定める本件養成課程等を提供し、甲はこれを収受することに同意し、同役務の提供が、インターネット回線等を利用した方法による場合（以下「オンライン講習」という）には、別途乙が定める第一級陸上特殊無線技士養成課程オンライン規約にも同意した。なお、同規約と本契約の内容が異なる場合には、同規約が優先する。

第2条（善管注意義務等）

- 1 乙は、前条の役務遂行上、機密保持または施設管理上の必要性から、当該養成課程等を遂行する能力を有し、かつ養成課程等の総務省の認定基準を満たす管理責任者（管理責任者の代行を行う補助者を含む）及び講師（以下これらの要員を「養成課程要員」という）を選任し、担当させる。
- 2 乙は養成課程要員の指揮監督等については、関係法令に従い、善良な管理者の注意をもって円滑な役務遂行に努めなければならない。
- 3 甲は、養成課程要員に対して、前条の役務の遂行に関し、申込者としての範囲を超える指示を行ってはならない。

第3条（契約期間等）

本契約の期間は申込書に定める実施期間とする。ただし、甲又は乙は、実施期間終了の前までに申し出て相手方の同意を得ることにより、本契約の期間を延長することができる。

第4条（養成課程等提供料金）

本契約の本件養成課程等の提供料金（以下「本件養成課程等提供料金」という）は内税とし、別表に定める養成課程等提供料金に基づき算出した料金とする。

第5条（支払方法）

本件養成課程等提供料金の支払は前払いとし、乙の役務提供開始7営業日前まで（オンライン講習の場合は、10営業日前まで）に、本件養成課程等提供料金を乙の指定する銀行口座へ支払う。尚、振込みに要する費用は甲の負担とする。乙の営業日とは、土、日、祝日、乙の年末年始等の特別休日及び土日等における本養成課程開催日を除く平日とし、以下同様とする。

第6条（守秘義務）

- 1 乙は、本件養成課程等の履行にあたって知り得た甲の機密事項等については、いかなる理由であっても本件養成課程等提供遂行以外の目的に使用せず、かつ第三者に漏洩又は開示してはならない。
- 2 前項の義務は、本契約の終了後も存続するものとする。

第7条（再委託の禁止）

乙は乙の社員以外の第三者に本件養成課程等提供を再委託してはならない。但し、本契約の締結と共に乙より再委託に係る書面による申し入れがあり甲が同意した場合にはこの限りではない。

第8条（養成課程等実施場所及び機器）

受託型で申込法人指定の場所で養成課程を提供する場合

- 1 甲は、機密保持等の理由に基づき、本契約を履行するために必要な養成課程等実施場所（以下「実施場所」という）及び機器を乙に指定できるものとする。
- 2 乙は、当該実施場所及び機器について善良な管理者の注意をもって管理し、本件役務業務以外に使用してはならない。
- 3 甲は、乙の同意を得て、指定実施場所を変更することができる。

第9条（契約違反等による解除）

- 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの予告なく直ちに本契約を解除することができる。
- また、甲による本条の解除に際し、乙が甲に対して損害を与えた場合には、乙はその賠償の責を負うこととする。
- (1) 乙の責めに帰すべき事由により、本契約に定める事項に違反し、又は履行を怠ったとき。
  - (2) 手形交換所の取引停止処分があったとき。
  - (3) 差押え、仮差押え、仮処分を受け、又は、競売、強制執行、延滞処分等を受けたとき。

- (4) 破産、民事再生、会社更生、特別清算の申立てがあったとき。
- (5) 営業を廃止し、または清算に入ったとき。
- (6) 乙の養成課程要員の能力の低下等が生じたとき
- (7) その他、乙の責めに帰すべき事由により本契約を継続しがたい事態が生じたとき。

第10条（契約の解除）

1 甲は、乙の責に帰することができない事由（第9条の各号の場合を除く）により、本契約を解約しようとするときは役務開始日の乙の10営業日前までに書面をもってその旨を乙に通知し、乙の同意を得ることとする。

2 乙は、第3条の契約期間中に本契約を解約しようとする場合には、書面をもってその旨を甲に通知し、甲の同意を得ることとする。

第11条（返金）

1 甲が第9条により契約を解除した場合、乙は解除を受けた日から乙の10営業日以内に第5条により支払われた金額の全額を甲に返金することとする。返金の際の振込手数料は、乙の負担とする。

2 甲が第10条の1項により契約を解除した場合、乙は解除を受けた日から乙の10営業日以内に第5条により支払われた金額のうち、役務提供開始前の本件養成課程等それぞれに該当する金額の70%を返金することとする。1円未満の端数が生じた場合、これを切捨てとする。返金の際の振り込み手数料は、甲の負担とする。

3 乙が第10条の2項により契約を解除した場合、乙は解除した日から乙の10営業日以内に第5条により支払われた金額の全額を返金することとする。返金の際の振込手数料は、乙の負担とする。

4 選抜試験から養成課程まで申し込み済で、選抜試験に不合格となった場合、第5条により支払われた該当者分の養成課程料金を、甲に返金することとする。返金の際の振込手数料は、甲の負担とする。

5 第10条（契約の解除）によらず、本件養成課程等の甲の受講者及び受験者（以下「甲の受講者等」という）が、甲及び甲の受講者等の都合により本件養成課程等を受講又は受験できなかった場合（規定の受講時間に満たなかった場合を含む）は、いずれの場合も返金しないこととするが、甲乙にて別途協議し、甲の受講者等が再受講又は再受験できるように双方努力することとする。

6 返金は甲の指定する銀行口座へ支払う。

第12条（補講等）

甲及び甲の受講者等の都合により本件養成課程等に規定する受講時間を満たさなかった場合や規定の試験に不合格となった場合でも、原則として乙による補講又は補習（以下「補講等」という）は実施しないものとするが、甲及び甲の受講者等から理由を付して補講等の申し入れがあり、乙が当該理由をやむを得ない事情と判断した場合は、補講等の実施を認めることがある。なお、当該補講等を実施する場合、乙は、甲に対して、別途補講等に要した費用を請求できるものとする。

第13条（免責）

乙は、天候、火災、騒乱等による不可抗力その他乙の責に帰すことのできない事由により、本契約を定める事項を履行できない場合は、その責を免じられるものとする。

第14条（損害賠償）

本件養成課程等提供の処理に際して、乙の責に帰すべき事由により、甲若しくは第三者に損害を与えた場合には、乙は損害賠償義務を負う。

第15条（協議事項）

本契約に定めのない事項及び本契約の条項の解釈に疑義が生じた場合には、誠意をもって甲乙協議をし、その解決を図るものとする。

第16条（合意管轄）

本契約に関し万一当事者間に紛争を生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第17条（その他）

本件養成課程の修了試験（別表 養成課程提供料金に含まれる）に甲が不合格となった場合、甲の任意で修了追試験を実施するが、その詳細については別途甲乙が協議の上決定するものとする。